

令和 5 年度 下関市臨海土地造成事業特別会計予算

令和 5 年度

下関市臨海土地造成事業特別会計予算

令和 5 年度下関市の臨海土地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ989,054千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 5 年 3 月 2 日 提出

下関市長 前 田 晋 太 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
2 財産収入		989,053
	1 財産運用収入	35,520
	2 財産売払収入	953,533
歳 入 合 計		989,054

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1 臨海土地造成事業費		33,657
	1 臨海土地造成事業費	33,657
2 公債費		954,897
	1 公債費	954,897
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		989,054

令和 5 年度

下関市臨海土地造成事業特別会計予算
に関する説明書

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	前年度対比
1 臨海土地造成事業費	33,657	49,395	△ 15,738
2 公債費	954,897	597,336	357,561
3 予備費	500	500	0
歳出合計	989,054	647,231	341,823

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源	その他		
国県支出金	市債	その他	
		33,657	
		954,897	
		500	
		989,054	

(2) 歳入

(単位：千円)

款			本 年 度	前 年 度	比 較	
	項					
		目				
1	使用料及び手数料		1	0	1	
	1	手数料	1	0	1	
		1 臨海土地造成事業手数料	1	0	1	
2	財産収入		989,053	647,231	341,822	
	1	財産運用収入	35,520	51,916	△ 16,396	
		1 財産貸付収入	35,520	51,916	△ 16,396	
	2	財産売払収入	953,533	595,315	358,218	
		1 不動産売払収入	953,533	595,315	358,218	

節		区 分	金 額	説 明
		1 臨海土地手数料	1	証明手数料
		1 土地貸付収入	35,520	土地貸付 15件
		1 土地売払収入	953,533	土地売払収入

(3) 歳出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	市債	その他	
1	臨海土地造成事業費		33,657	49,395	△ 15,738			33,657	
	1	臨海土地造成事業費	33,657	49,395	△ 15,738			33,657	
		1	臨海土地造成費	33,657	49,395	△ 15,738		33,657	
2	公債費		954,897	597,336	357,561			954,897	
	1	公債費	954,897	597,336	357,561			954,897	
		1	元金	948,704	595,315	353,389		948,704	
		2	利子	6,193	2,021	4,172		6,193	
3	予備費		500	500	0			500	
	1	予備費	500	500	0			500	
		1	予備費	500	500	0		500	

節			目	の	説明
区分	金額	説明			
2	給料	7,237	一般職給	7,237	臨海土地管理業務 一般職 2人
3	職員手当等	3,432	住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	270 173 261 2,728	
4	共済費	2,253	共済組合負担金 互助会負担金	2,238 15	
8	旅費	981	普通旅費	981	
10	需用費	22	消耗品費		
11	役務費	352	手数料		
12	委託料	15,243	環境整備委託 測量委託 資料作成委託 仲介委託	5,600 165 678 8,800	
18	負担金補助及び交付金	4,137	負担金 下水道事業受益者負担金	4,137 4,137	
27	繰出金	948,704	公債管理特別会計繰出金	948,704	
27	繰出金	6,193	公債管理特別会計繰出金	6,193	

2. 給与費明細書

給与費

1 一般職(1)総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 人	給 与 費			
			報 酬	給 料	職 員 手 当 等	
本 年 度		2		7,237	3,432	
前 年 度		2		7,096	3,240	
比 較				141	192	
職員手当等の内訳						
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度		270	173		
	前 年 度			279		
	比 較		270	△ 106		

計	共 済 費		合 計		備 考	
	10,669	2,253	12,922			
10,336	2,297	12,633				
333	△ 44	289				
時間外勤務手当等の内訳						
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	
261				2,728		
256				2,705		
5				23		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	
給料	141	昇給に伴う増加分	24
		その他の増減分	117
職員手当等	192	異動等に伴う増減分	192

説明	備考
	平均昇給率 1.35% 昇給期 1月 号給数別職員数 1号 0人 2号 0人 3号 0人 4号 2人 5号 0人 6号 0人 7号 0人 8号 0人 (計 2人)
・異動等に伴うもの	職員の異動状況 現に在職する職員数 増減予定 計 本年度 2人 0人 2人 前年度 2人 0人 2人 増減

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	円 300,500
	平均給与月額	円 321,553
	平均年齢	年 月 39 5
令和4年1月1日現在	平均給料月額	円 294,550
	平均給与月額	円 309,914
	平均年齢	年 月 38 5

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区	分	行政職
高校卒	本市	(初級) 円 154,600
	国の制度	円 154,600
大学卒	本市	(上級) 円 185,200
	国の制度	円 185,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
令和5年1月1日現在 職員数 2人	1 級		
	2 級	1	50.0
	3 級		
	4 級	1	50.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0
	令和4年1月1日現在 職員数 2人	1 級	
2 級		1	50.0
3 級			
4 級		1	50.0
5 級			
6 級			
7 級			
8 級			
9 級			
計		2	100.0

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とはならない場合がある
(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 担当課長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	2.200	2.200	4.40
前 年 度	2.225	2.225	4.45
国 の 制 度	2.200	2.200	4.40

職 制 上 の 段 階 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高支給額は58,500円